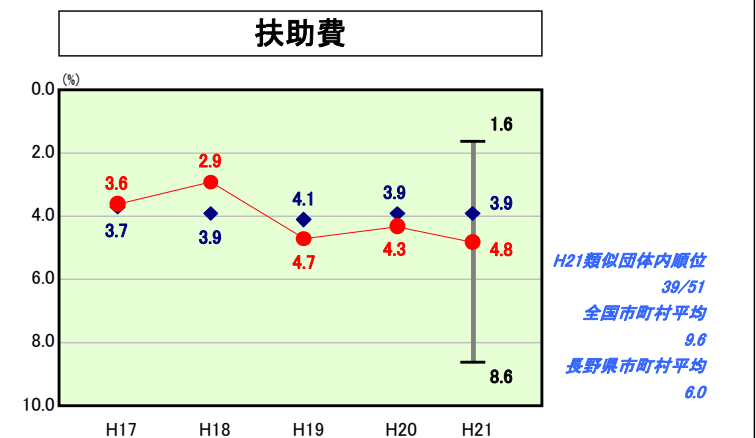
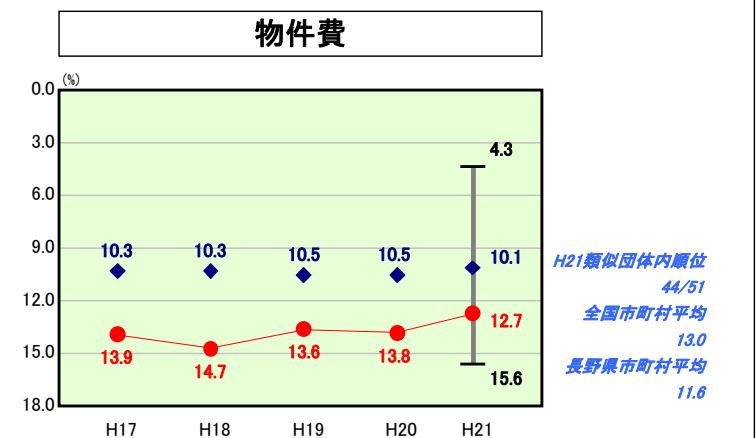
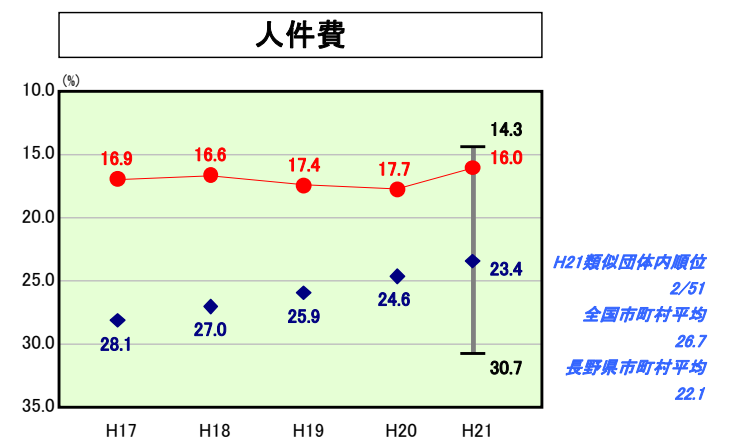
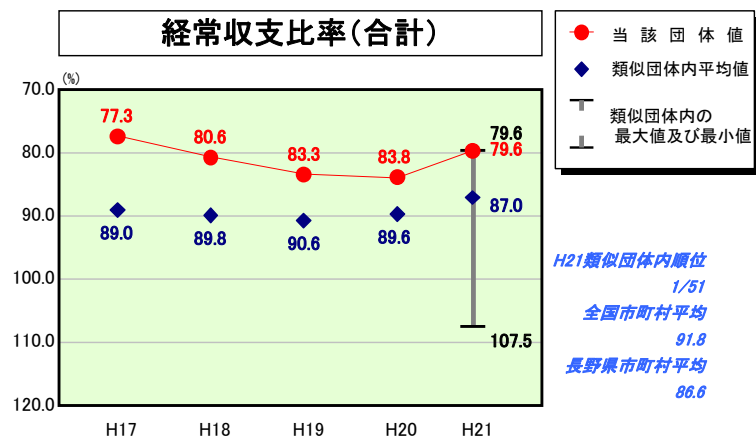
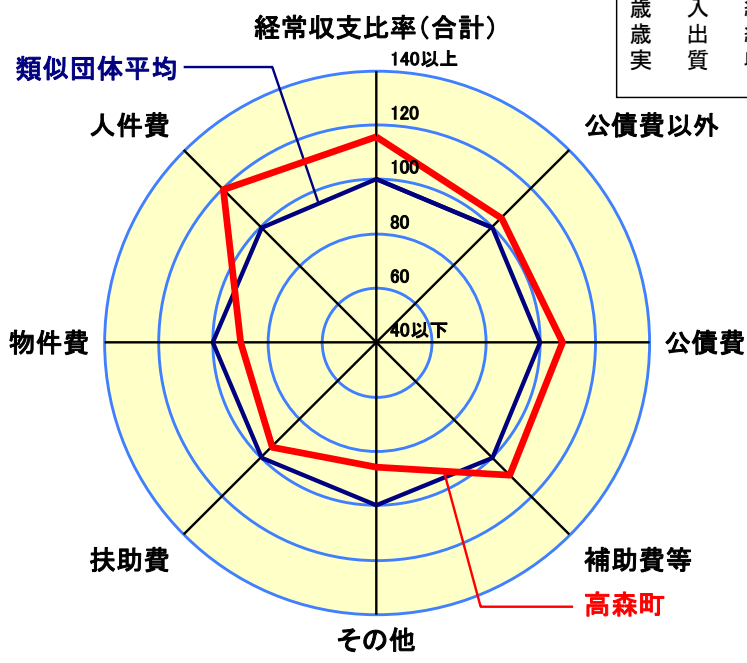


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,475人(H22.3.31現在)
面積	45.26 km ²
標準財政規模	3,754,695千円
歳入総額	5,808,096千円
歳出総額	5,334,555千円
実質収支	440,940千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

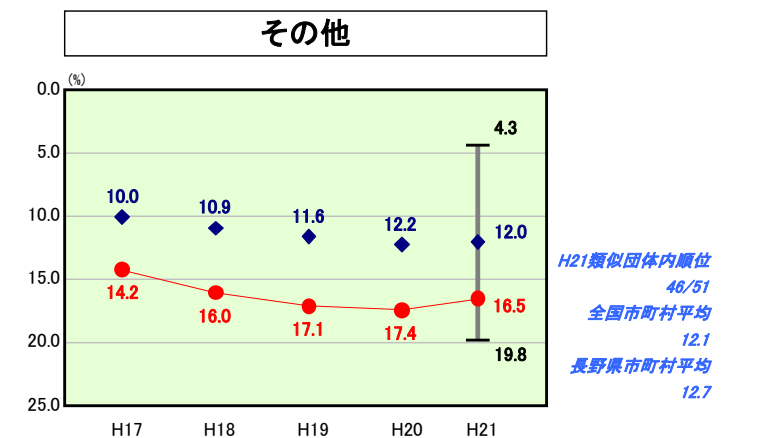
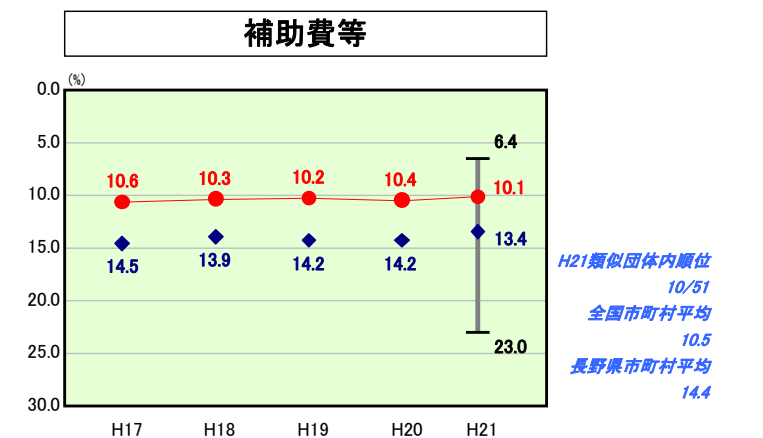
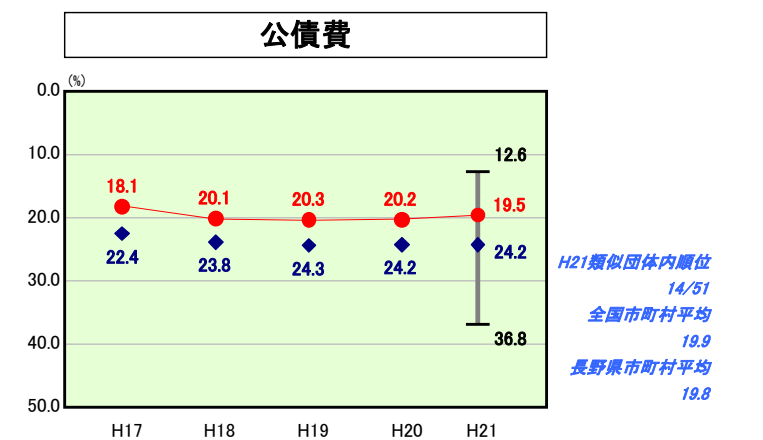
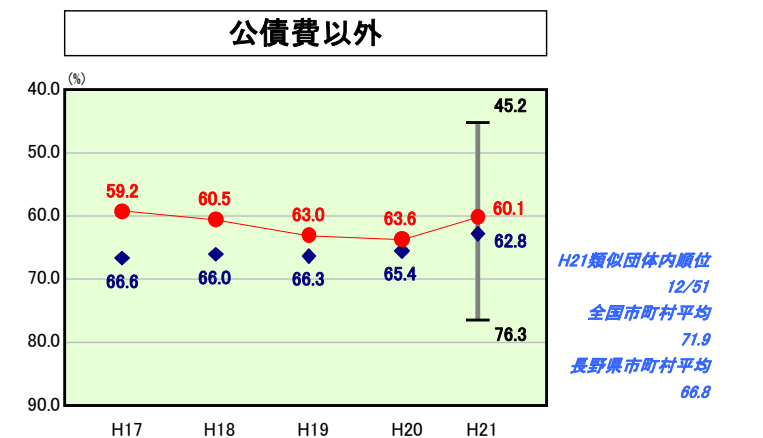
分析欄

■経常収支比率の分析
 人件費の抑制などにより類似団体の平均は大きく下回っているものの、比率は年々悪化してきた。しかしH21決算では、地方財政計画で経常一般財源が大幅に増額されたこと、臨時交付金による特定財源の増により充当一般財源が減額となったこと、などにより、経常収支比率は改善した。しかしながら町税収入は低下しており今後も上昇は見込めないため、効率的な財政運営により比率の上昇を抑えるよう努める。

■人件費及び人件費に準ずる費用
 財政比較表にあるとおり人口1,000人あたりの職員数、人口一人当たりの決算額ともに類似団体の中でも最低水準で推移している。これは加配保育士や学童クラブなど広がり続ける新たな分野を臨時職員を充てることで職員採用を抑制してきた結果である。今後とも適切な行政サービスの提供と均衡を図りながら、計画的な職員採用や人材育成を進め、適正な定員管理に努める。

■公債費及び公債費に準ずる費用
 人口一人当たりの決算額は類似団体平均の1/2程度と抑えられているが、過去において繰上償還を行った効果による。しかし平成16年度に行った借換えにより平準化した公債費負担により水準は横ばいが続く。今後中学校改築も予定しているが、事業の計画的な実施により借入を必要最低限に限定し、公債費負担抑制に努める。

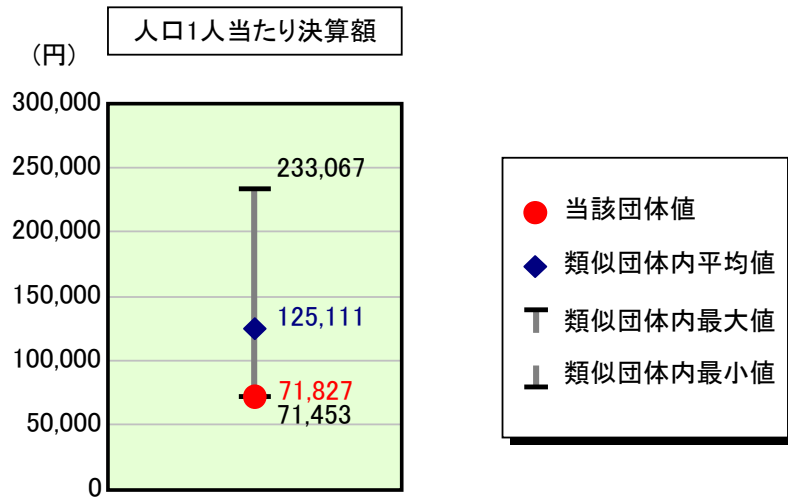
■普通建設事業費
 人口一人当たりの決算額は類似団体の平均を下回る水準を推移している。前年度に比べ増額となったのは、臨時交付金事業等により小学校体育館改修、町民体育館耐震化工事、橋梁耐震化などの建設事業が増加したことによる。今後中学校改築事業を控え、特定財源の有効利用とともに最低限の建設事業に絞り計画的に実施する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 高森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



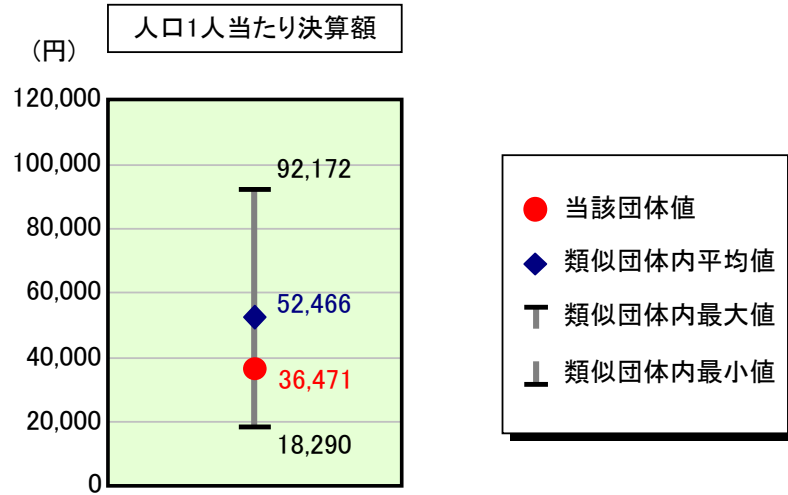
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	663,588	49,246	102,936	▲ 52.2
賃金(物件費)	164,537	12,211	7,762	57.3
一部事務組合負担金(補助費等)	140,008	10,390	18,357	▲ 43.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,391	2,701	5,170	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,552	1,674	2,717	▲ 38.4
▲退職金	▲ 59,211	▲ 4,394	▲ 12,922	▲ 66.0
合計	967,865	71,827	125,111	▲ 42.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	11.54	▲ 5.83
ラスパイレス指数	95.9	93.8	2.1

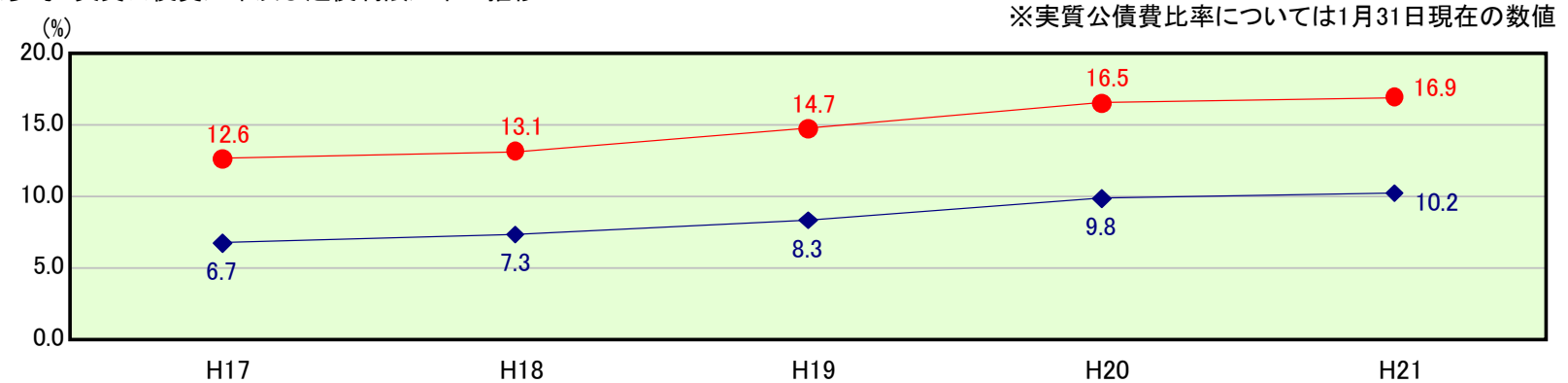
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	840,923	62,406	102,554	▲ 39.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	353,369	26,224	20,221	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,162	1,125	5,878	▲ 80.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,909	4,001	3,312	20.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 32,461	▲ 2,409	▲ 4,778	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 739,461	▲ 54,877	▲ 74,754	▲ 26.6
合計	491,441	36,471	52,466	▲ 30.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

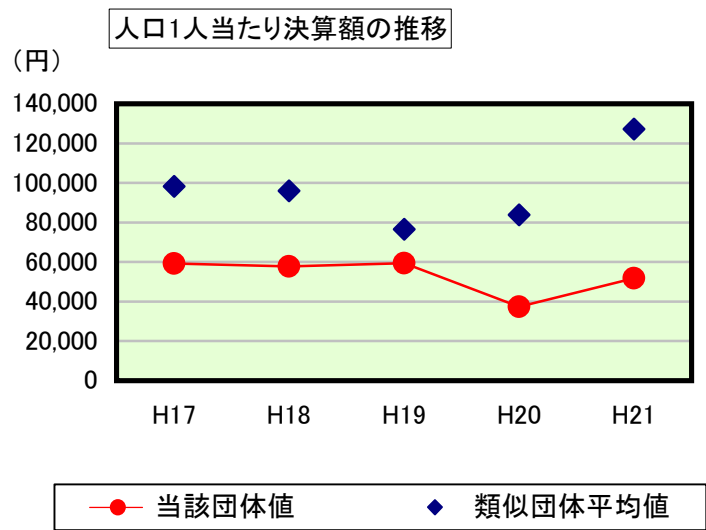


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 高森町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	783,672	59,190	20.9	98,270	8.9	12.0
うち単独分	699,360	52,822	24.4	53,547	0.9	23.5
H18	772,822	57,768	▲ 2.4	95,963	▲ 2.3	▲ 0.1
うち単独分	658,437	49,218	▲ 6.8	51,372	▲ 4.1	▲ 2.7
H19	798,379	59,359	2.8	76,581	▲ 20.2	23.0
うち単独分	353,086	26,252	▲ 46.7	43,275	▲ 15.8	▲ 30.9
H20	503,405	37,356	▲ 37.1	83,771	9.4	▲ 46.5
うち単独分	429,642	31,882	21.4	41,478	▲ 4.2	25.6
H21	697,660	51,774	38.6	127,151	51.8	▲ 13.2
うち単独分	552,686	41,016	28.6	72,559	74.9	▲ 46.3
過去5年間平均	711,188	53,089	4.6	96,347	9.5	▲ 4.9
うち単独分	538,642	40,238	4.2	52,446	10.3	▲ 6.1